

# 企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 11 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX は、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業へ、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD.
生活関連事業	雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒 【カタログ・WEB 通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD. JALUX ASIA LTD.
顧客サービス事業	印刷メディア、ライフデザイン（保険・F P、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	株JAL-DFS 株JALUX エアポート JALUX EUROPE LTD.

## (1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, INC. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

## (2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、雑貨・宝飾、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒等の販売を行っています。

加工食品においては、JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及び JAL ホームページ WEB モール「JAL ショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

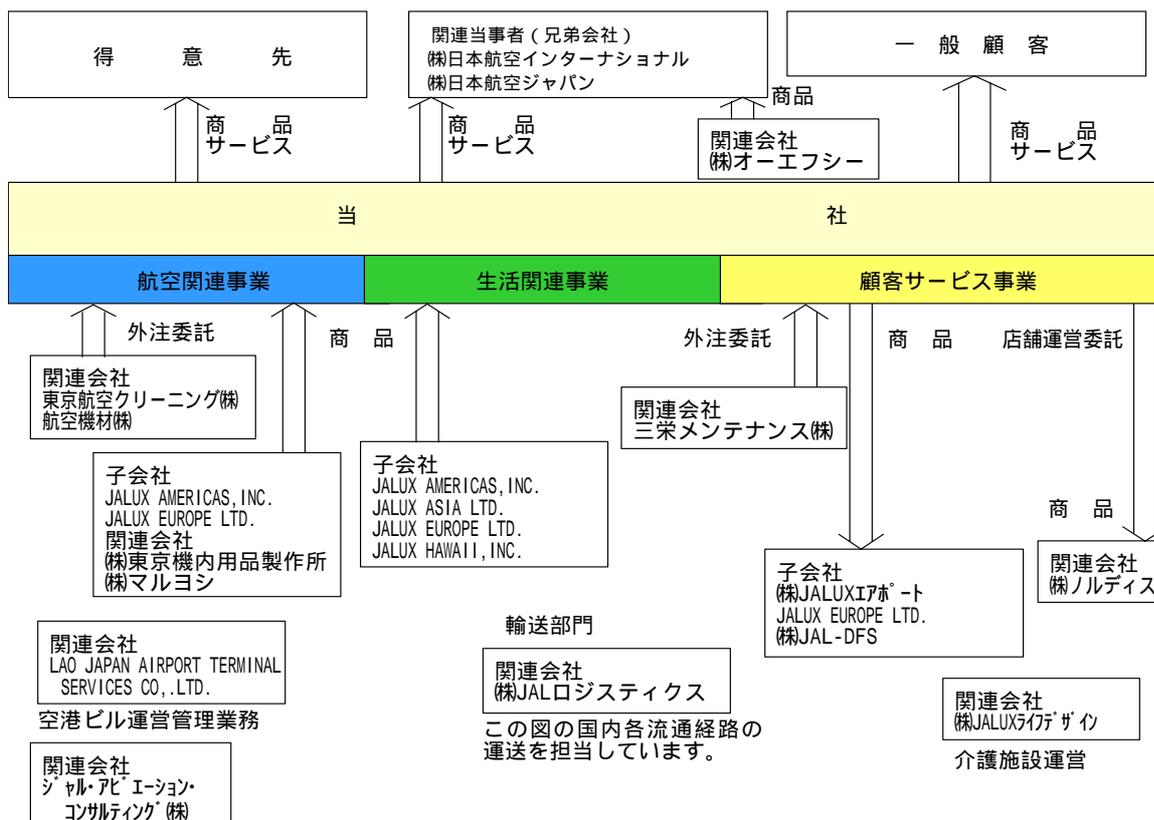
## (3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、印刷メディアの企画・制作及び保険（損害保険等）・F P、不動産の売買・仲介・資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE LTD. が、ギフトショップ「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

事業の系統図は次のとおりです。



子会社及び関連会社等は次のとおりです。

**連結子会社**

JALUX EUROPE LTD.  
 JALUX AMERICAS, INC.  
 JALUX ASIA LTD.  
 (株)JAL-DFS  
 (株)JALUXエアポート

土産物販売及び貿易業  
 リース業及び貿易業  
 貿易業  
 免税販売店業  
 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

**非連結子会社**

JALUX HAWAII, INC.

貿易業

**関連会社**

東京航空クリーニング(株)  
 (株)東京機内用品製作所  
 (株)マルヨシ  
 (株)JALロジスティクス  
 三栄メンテナンス(株)  
 航空機材(株)

クリーニング、リネンサプライ業  
 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修  
 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売  
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業  
 ビル清掃業、施設管理業、警備業  
 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作  
 航空機用機器の部品修理及び加工  
 酒類販売、土産物販売業  
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業  
 ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理  
 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務  
 介護施設の運営

(株)ノルディス  
 (株)オーエフシー  
 LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.  
 ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)  
 (株)JALUXライフデザイン  
 (株)JALUX ライフデザインは平成 16 年 4 月 21 日に設立されました。  
 は持分法適用会社

**兄弟会社**

(株)日本航空インターナショナル  
 (株)日本航空ジャパン

航空運送業  
 航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<b>親会社</b>					
(株)日本航空 (注) 2, 3, 5, 7	東京都 品川区	100,000,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	51.5 (0.4)	ビルの保守及び管理
<b>連結子会社</b>					
JALUX EUROPE LTD. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4, 6	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
<b>持分法適用関連会社</b>					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等から受注した 機内及び乗員等繊維類のクリーン グ業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。( )内は間接被所有割合で外数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)日本航空システムは平成 16 年 6 月 26 日より(株)日本航空に社名変更しています。

6. ジャール・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップ(株)は平成 16 年 7 月 1 日より(株)JAL-DFS に社名変更して  
います。

7. 平成 16 年 11 月 24 日付の(株)日本航空インターナショナルから(株)日本航空への株式譲渡によって、(株)日本航空インター  
ナショナルは当社の親会社ではなくなり、(株)日本航空のみが当社の親会社になっています。

# 経営方針

## (a) 経営の基本方針

### ・企業理念

#### 「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

### ・企業文化

#### 「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

### ・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な利益成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切にし、働きがいのある環境をつくります。
4. 企業の社会的責任：CSR を重視し事業活動に取り組みとともに、環境・資源の保護に努めます。

## (b) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成16年3月期の配当金につきましては、1株につき16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え、1株につき20円の配当を実施いたしました。平成17年3月期につきましては、増益に伴い、普通配当として1株につき22円を予定しています。

なお、内部留保による財務体質および経営基盤の強化にも努め、今後の事業拡充、収益性向上により、さらなる利益還元の充実を目指し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

## (c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「売上高経常利益率」及び「売上総利益経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

平成20年3月期に向けて計画する経営指標（連結数値）		
（百万円）	平成17年3月期 実績	平成20年3月期 計画
売上高	98,622	108,000
経常利益	2,878	4,000
経常利益率	2.9%	3.7%
当期純利益	1,435	2,100
ROE（株主資本利益率）	13.0%	13.9%
ROA（総資産純利益率）	4.1%	5.1%

#### (d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、**事業品質の向上**を通じ**市場競争力及び顧客満足度の向上**をはかるとともに、戦略的アプローチと経営資源の有効活用により**企業価値の向上**をはかってまいります。

また、企業理念及び経営姿勢の具現化と中長期的な収益力向上のために、今後の成長が見込まれる「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開をはかり、**継続的な成長**を目指してまいります。中期的には、以下の事業戦略のもと、それぞれの課題に取り組み、目標の達成を目指してまいります。

##### **既存事業の強化・拡大**

###### **マーケティング力の強化**

顧客ニーズの把握およびCS(顧客満足)の徹底、品質管理体制及び部門間連携の強化等

###### **グループ経営の強化**

海外における航空輸送周辺事業の取り込み及びグループ外事業の推進等

###### **合併効果の発揮**

(株)JAS トレーディングとの合併に伴う、既存事業とのシナジー創出及びコスト効率化の推進等

###### **優良投資の促進**

成長分野及び既存事業とのシナジーが見込まれる分野への積極的投資による事業領域の拡大等

###### **経営資源の再配分**

成長分野への資源の重点配分および低採算事業の検証・施策による事業全体の最適化等

##### **新規事業への取り組み**

「環境」「文化」分野においては、JAL グループ全体の経営資源の活用をはかり、新たなビジネス・商材の開発に取り組む。

「厚生」分野においては、介護事業におけるノウハウ・ナレッジの醸成と利益の拡大をはかるとともに、付帯する各種厚生分野ビジネスへの展開に取り組む。

#### (e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家(株主)等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

###### 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

###### 「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役2名を含む取締役15名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

###### 「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議しその他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役12名にて構成さ

れ、毎月2回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向/市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置いたしました。今後とも更に誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任(CSR/Corporate Social Responsibility)を遂行してまいります。

さらにこれらを遂行するため「JALUXグループ行動指針」や「事業品質のための社内相談・報告制度」を新たに定め、上下間の垣根を越えた良い情報も悪い情報も把握できる、風通しの良い社内体制を既に構築しており、個人情報管理体制についても同様の措置を講じる体制を整備いたしております。

#### 「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しており、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。

また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役2名は、損害保険会社(ニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険)の常務取締役、専務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社である(株)日本航空や兄弟会社である(株)日本航空インターナショナル及び(株)日本航空ジャパンとの間で、主として航空関連用品等の販売及び調達業務の受委託等の取引関係があり「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役2名は、これらの会社の監査役、あるいは執行役員をいたしております。

#### 内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び事業品質管理部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。また、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規定に基づき社内承認を得て決定しております。

## (f) 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社日本航空	親会社	51.9 (0.4)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

2. 平成 16 年 11 月 24 日付の㈱日本航空インターナショナルから㈱日本航空への株式譲渡によって、  
㈱日本航空インターナショナルは当社の親会社ではなくなり、㈱日本航空のみが当社の親会社となりました。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は㈱日本航空であり、当社議決権の 51.9%を保有しています。当社は、JAL グループにおける流通・サービスの中核企業として、㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルなどの JAL グループ企業と取引関係（販売および業務受託等）があります。

㈱日本航空を中心とする JAL グループ各社との関係において、当社は上場企業として経営の独立性、自律性を維持する一方で密接な協力関係を保ち、JAL グループの経営資源を最大限活用した事業展開によりシナジーの創出をはかっています。これらは JALUX グループの事業の発展に大きく寄与するとともに、JAL グループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

当社の事業の発展を目的として、特に航空関連の特殊ノウハウを有する人材を JAL グループ（㈱日本航空インターナショナル）に要請し、航空関連事業を中心に人材の出自を受け入れています。経営に関しては、転籍者、JALUX 出身者、社外取締役で構成され、独立性を確保しています。また、親会社からの債務保証等の保証・被保証関係はありません。

なお、JAL グループ企業の所有する商標や販売チャネルなどの利用に際しては、その許諾を得て、相応の対価を支払っています。

一方、JAL グループに属し、グループ企業を取引先とすることに伴い、安全と品質を追求する JAL グループの企業理念に反する事業展開には制約が生じ、また、「JAL」ブランドの信用力や航空産業・航空旅客の動向に大きな変化が生じた場合、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。（経営成績及び財政状態 (c)事業等のリスク（連 13 - 14 ページ）もご参照ください。）

### (3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、経営成績及び財政状態 (c)事業等のリスク（連 13 - 14 ページ）及び連結財務諸表【関連当事者との取引】（連 42 - 44 ページ）をご参照ください。

# 経営成績及び財政状態

## (a) 経営成績

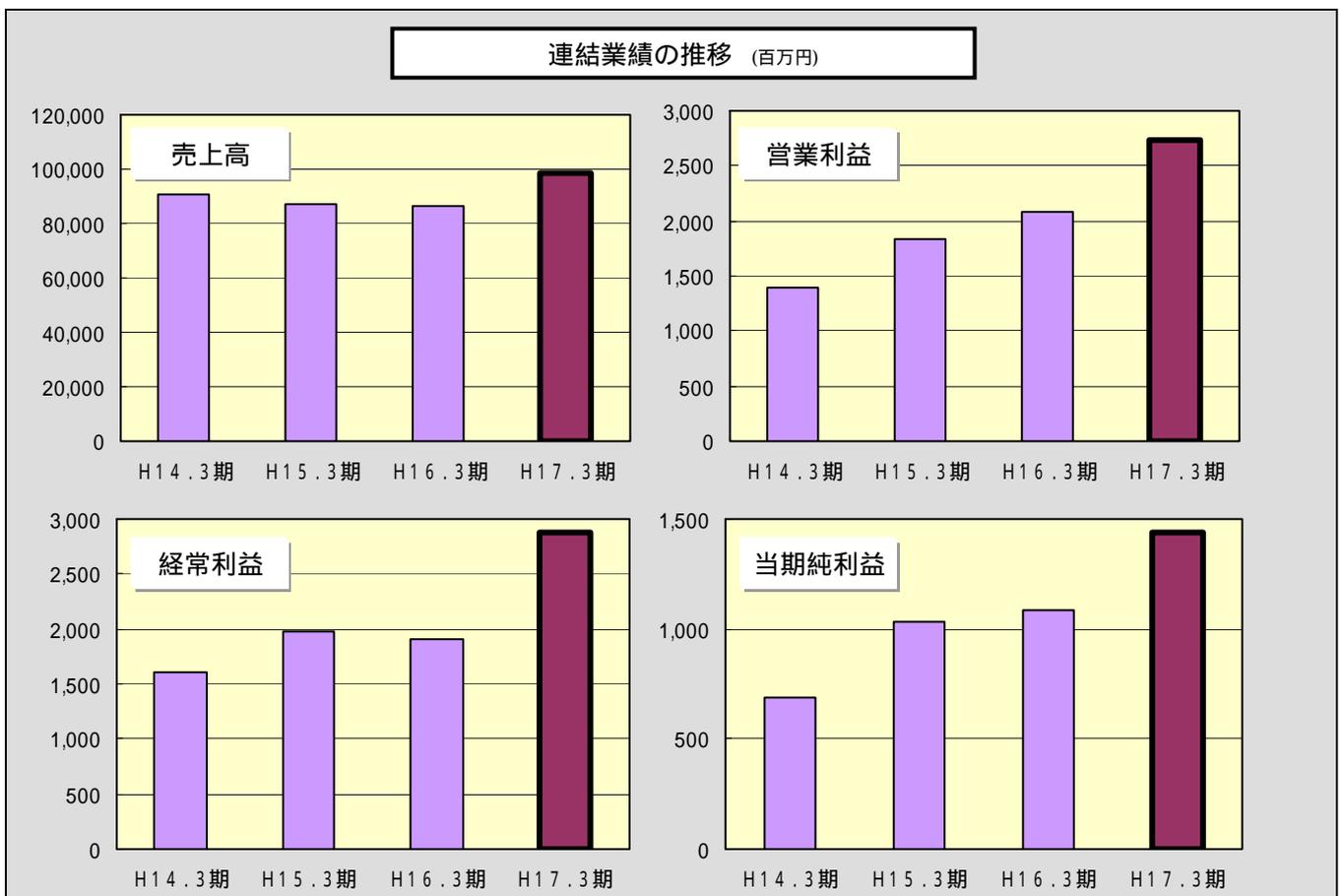
### 当期の業績全般の概況

当期は、中間期における国際旅客など航空関連マーケットの需要回復や、平成16年1月の(株)JAS(ジェイエイエス)トレーディングとの合併影響額(合併効果)の通期寄与により、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントともに好調に推移いたしました。

特に、国際旅客を対象とする、成田空港免税店「JAL-DFS」や国際線機内販売用免税品、また、合併による店舗数の拡大および効率化を推進した国内空港店舗「BLUE SKY」などで、大幅な増収増益となりました。

その他、航空機部品、食品、印刷・メディア、ライフデザイン(保険・不動産)事業などにおいても順調な業績をおさめ、当期の売上高は98,622百万円と前期を上回りました。さらに、合併に伴う販売費及び一般管理費の増加抑制などの施策により、営業利益2,741百万円、経常利益2,878百万円と、前期を大幅に上回りました。これに固定資産の減損損失を含む特別損益および法人税等を加減した当期純利益においても1,435百万円と前期を大幅に上回り、3期連続で最高益を更新いたしました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前期 (平成16年3月期)	当期 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	86,089	98,622	114.6	12,533
営業利益	2,081	2,741	131.7	660
経常利益	1,914	2,878	150.3	963
当期純利益	1,085	1,435	132.3	350



セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

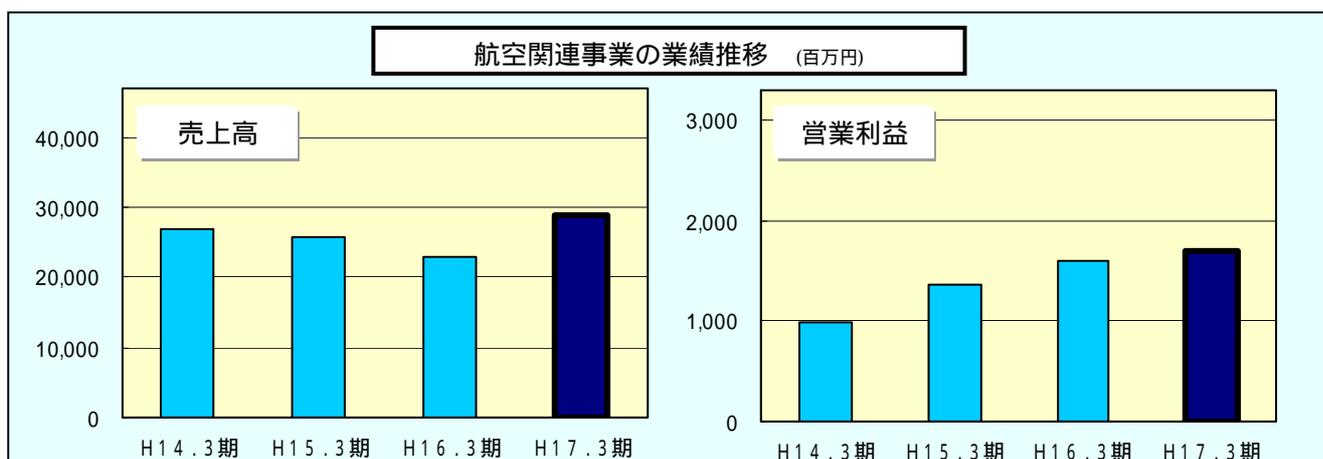
#### 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空マーケットにおける需要回復等に伴う航空機部品、エンジン部品、客室装着品などの増収、中部国際空港関連の機械・資材納入、航空機・燃料調達事業の順調な推移などにより、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

航空客室関連では、客室用品や繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が需要回復とともに好調に推移、また国際線機内販売用免税品も新規商品企画の奏功や需要回復などにより大幅な増収となり、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

これらの結果、**売上高** 28,977 百万円、**営業利益** 1,706 百万円と前期を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前期 (平成16年3月期)	当期 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	22,936	28,977	126.3	6,040
営業利益	1,604	1,706	106.3	101



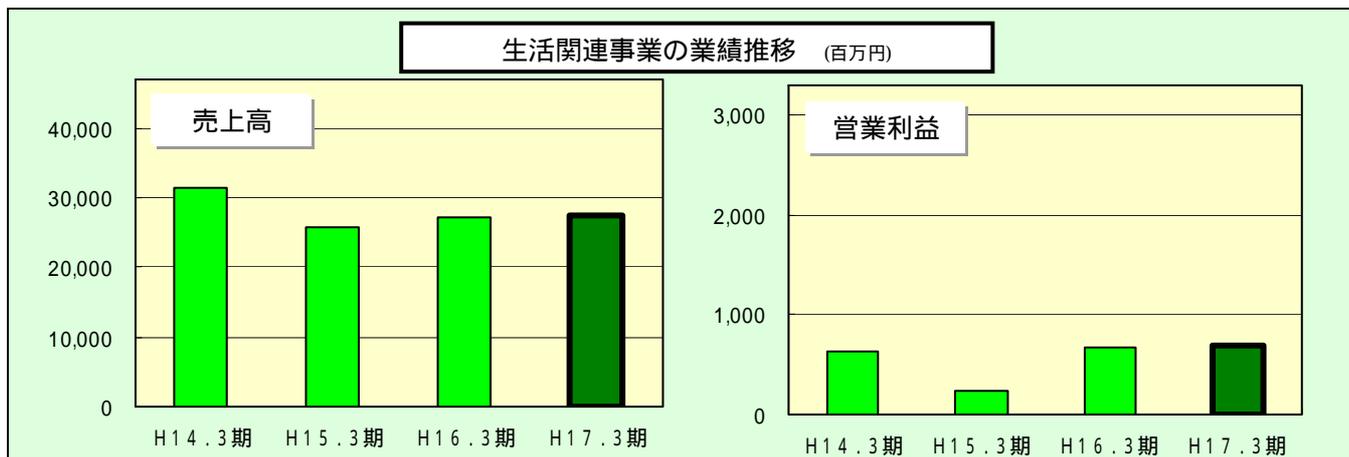
#### 生活関連事業

雑貨(通販)関連では、卸販売業務においては減収、カタログ通販(「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等)においては、特に食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」やWEBモール「JAL ショッピング」などにより増収となりましたが、今後の顧客基盤拡充施策としてのテストマーケティング等の先行費用により減益となり、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物や青果物の輸入加工販売で引き続き好調な実績をおさめるとともに、「JAL SELECTION デスカイシリーズ」などの加工食品や機内食関連食材も好調に推移、さらに贈答用食品やワイン等においても収益性の向上をはかり、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

これらの結果、**売上高** 27,404 百万円、**営業利益** 683 百万円と前期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前期 (平成16年3月期)	当期 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	27,257	27,404	100.5	146
営業利益	670	683	102.0	13



### 顧客サービス事業

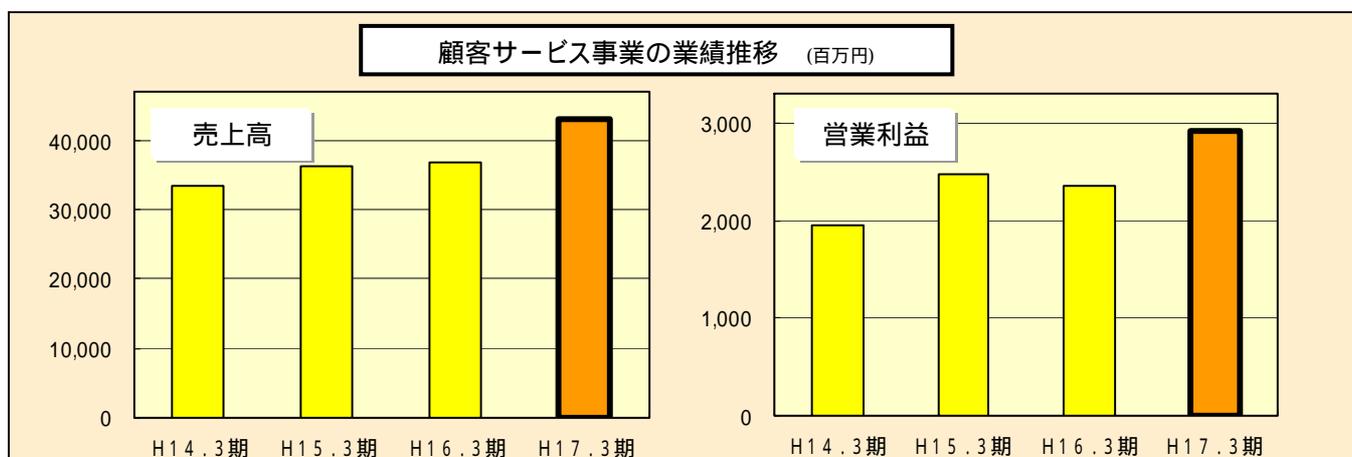
メディア・ライフデザイン関連では、印刷メディア事業においては JAL 時刻表などメディア制作業務（業務受託）や一般企業向け制作物（印刷物、電子メディア）および印刷用紙販売などで増収、また、ライフデザイン（保険・不動産）事業も、顧客基盤の拡充、海外旅行保険の需要増、中部国際空港関連不動産のサブリースなど、好調に推移し、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

さらに、当期においては、介護施設運営会社を合併で設立のうえ、介護付有料老人ホーム「JALUX グッドタイムホーム・調布」を開設、また、JAL バケーション・オーナーシップ（リゾート物件のタイムシェア）システムの運営を開始するなど、今後の企業価値向上へ向けた新たな取り組みに着手いたしました。

店舗関連では、(株)JAS トレーディングとの合併に伴い国内空港店舗「BLUE SKY」は増収、一方、成田空港免税店「JAL-DFS」においても、国際旅客需要の回復、ブランド専門店「ブルガリ (BVLGARI)」の移転増床、同専門店「モンブラン (MONTBLANC)」の新規出店等、好調な推移により増収となり、売上高・営業利益ともに前期を大幅に上回りました。

これらの結果、**売上高** 43,153 百万円、**営業利益** 2,919 百万円と前期を大幅に上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前期 (平成 16 年 3 月期)	当期 (平成 17 年 3 月期)	前期比(%)	前期差
売上高	36,700	43,153	117.6	6,452
営業利益	2,357	2,919	123.8	561



## 次期の業績見通し

国際情勢等においては先行き不透明な状況があるものの、今後の日本経済は総じて緩やかな回復基調にて推移し、また、旅客需要についても国際・国内ともに緩やかな拡大が見込まれます。

次期においても、全社的に、引き続き、事業品質の向上を通じ市場競争力を高めつつ、目標の確実な達成を目指してまいります。

航空関連事業においては、業務受託による着実な利益の確保とともに、当期より開始した航空機部品の保管・供給ビジネスの拡充や、グループのノウハウを有効に活用した国内外空港インフラ関連事業への参画などにより、基盤のさらなる拡大をはかってまいります。

生活提案事業においては、特に通信販売事業において、商品の品質、競争力、的確なアプローチなどにより顧客基盤（規模）の強化・拡大をはかるとともに、運営の効率化を推進し、増益を目指してまいります。また、食品分野においても、高付加価値商品の開発等に注力し収益性の向上をはかってまいります。

さらに、中長期的企業価値向上のための重要分野と位置付ける「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規展開に関しては、特に「文化」事業の一環としての映像コンテンツ制作における『中国大紀行』DVDソフトの販売等が次期の増益に寄与する見込みです。

以上によりまして、次期の業績につきましては、以下のとおり増収・増益を予想しています。

連結業績 (金額単位:百万円)	当期 (平成17年3月期)	次期 (平成18年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	98,622	103,000	104.4	4,377
経常利益	2,878	3,200	111.2	321
当期純利益	1,435	1,600	111.4	164

### (b) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が堅調に推移したことや、空港ビルディングに対する入居時差入保証金の償還時期の到来により貸付金等の返還を受けたことにより、前期末と比較し1,028百万円増加し、5,134百万円（前期末比125.1%）になりました。

当期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、親会社における仕入債務の減少や、米国連結子会社における新規取引によるたな卸資産の増加があったものの、国際旅客などの航空関連マーケットの需要回復や、(株)JAS トレーディングとの合併効果の通期寄与等により営業取引収入が堅調に推移したため、当期の営業活動により獲得した資金は、前期と比較して526百万円増加し、2,001百万円（前期末比135.7%）になりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、各空港ビルディングに対する入居時差入保証金の償還時期の到来による償還や不採算店舗撤退に伴う保証金の償還を受けました。更に空港店舗では、既存店舗の改装や新規出店を行い固定資産を取得すると同時に、新規出店に関しては新たに同保証金の差入れを行いました。また、米国連結子会社においては固定資産（訓練用航空機）の買い替えを行いました。また、新規事業への参入（介護施設運営会社の設立、デジタルコンテンツ制作ファンドへの出資）を行いました。これらの結果、投資活動により獲得した資金は385百万円になりました（前期は211百万円のキャッシュ・アウト）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、有利子負債の削減を目的とし、長期及び短期借入金を返済により減少させました。この結果、財務活動により使用した資金は、前期と比較して 471 百万円増加し、1,371 百万円 (同 152.5%) になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.0	28.4	29.3	33.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	19.7	23.2	82.2	71.5
債務償還年数 (年)	3.0	29.4	4.7	2.9
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	21.1	2.9	18.4	29.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (c) 事業等のリスク

以下、JALUX グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

#### (1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の子会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他 JAL グループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成 17 年 3 月期における、JALUX グループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後 JAL グループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	連結会計年度		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
㈱日本航空	20	0.0	27	0.0		
㈱日本航空インターナショナル	15,782	18.3	17,649	17.9		
その他 JAL グループ企業	10,681	12.4	12,766	12.9		
合計	26,484	30.8	30,443	30.9		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 航空旅客数の影響について

JALUX グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン/ギフトショップ）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン/ギフトショップ）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね 4 割程度となり、最近では、平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及び S A R S 等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

#### (3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び JAL グループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証 1 部指定を機に、平成 16 年 4 月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

#### (4) 新規事業分野への参入について

当社では、中期経営計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたる JALUX グループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しております。

具体的には、平成 17 年 3 月期において、介護事業運営会社の設立及び紀行映像コンテンツ制作ファンドへの出資を行いました。出資に際しては十分な検討を行い、JALUX グループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

#### (5) (株)セシール及び(株)ペルーナからの訴訟の提起について

平成 16 年 10 月 8 日付を以って(株)セシール(本社：香川県高松市)より、また、平成 17 年 3 月 18 日付を以って(株)ペルーナ(本社：埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成 16 年 7 月 13 日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、(株)セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

(株)セシールはこうした諸費用合計 142,281 千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、(株)ペルーナは諸費用合計 300,000 千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			4,130,377			5,218,478		
2. 受取手形及び売掛金			12,042,887			11,013,960		
3. たな卸資産			5,115,801			5,210,814		
4. 繰延税金資産			412,545			424,203		
5. その他			2,401,650			2,961,492		
貸倒引当金			34,876			33,777		
流動資産合計			24,068,386	67.4		24,795,171	70.5	726,785
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	4,385,208			4,260,217			
減価償却累計額		1,952,957	2,432,251		1,899,089	2,361,128		
(2) 機械装置及び運搬具		556,730			549,354			
減価償却累計額		446,592	110,138		458,240	91,113		
(3) 航空機	2	3,015,537			2,241,948			
減価償却累計額		1,612,730	1,402,807		749,274	1,492,674		
(4) その他		625,367			697,467			
減価償却累計額		392,338	233,028		378,339	319,128		
(5) 土地	2		445,033			388,772		
(6) 建設仮勘定			25,363			19,188		
有形固定資産合計			4,648,623	13.0		4,672,005	13.3	23,381
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			463,680			454,253		
(2) その他			76,905			37,584		
無形固定資産合計			540,586	1.5		491,838	1.4	48,747

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,065,892		2,181,973		
(2) 長期貸付金		1,395,753		499,693		
(3) 長期差入保証金		2,357,550		1,793,931		
(4) 繰延税金資産		317,633		382,316		
(5) その他		531,164		503,651		
貸倒引当金		218,835		155,885		
投資その他の資産合計		6,449,158	18.1	5,205,680	14.8	1,243,477
固定資産合計		11,638,368	32.6	10,369,524	29.5	1,268,844
資産合計		35,706,754	100.0	35,164,696	100.0	542,058
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,312,416		10,863,128		
2. 短期借入金	2	3,267,786		3,357,608		
3. 未払法人税等		647,475		805,075		
4. 未払費用		2,407,207		2,141,546		
5. その他		1,708,160		2,374,229		
流動負債合計		20,343,046	57.0	19,541,588	55.6	801,458
固定負債						
1. 長期借入金	2	3,618,824		2,458,666		
2. 退職給付引当金		212,202		329,100		
3. 役員退職慰労引当金		139,452		174,950		
4. その他		289,899		310,257		
固定負債合計		4,260,379	11.9	3,272,975	9.3	987,404
負債合計		24,603,426	68.9	22,814,563	64.9	1,788,862

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		626,225	1.8	733,930	2.1	107,704
(資本の部)						
資本金	5	2,558,550	7.1	2,558,550	7.3	-
資本剰余金		711,260	2.0	711,296	2.0	36
利益剰余金		7,448,233	20.8	8,608,902	24.5	1,160,669
その他有価証券評価差 額金		8,053	0.0	10,413	0.0	2,360
為替換算調整勘定		242,130	0.6	263,946	0.8	21,816
自己株式	6	6,863	0.0	9,013	0.0	2,149
資本合計		10,477,102	29.3	11,616,202	33.0	1,139,100
負債、少数株主持分及 び資本合計		35,706,754	100.0	35,164,696	100.0	542,058

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			86,089,991	100.0		98,622,995	100.0	12,533,003
売上原価			65,845,097	76.5		75,549,297	76.6	9,704,199
売上総利益			20,244,894	23.5		23,073,698	23.4	2,828,804
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,059,310			1,075,230			
2. 給料及び手当		6,919,150			7,709,107			
3. 退職給付費用		287,176			300,254			
4. 賃借料		3,757,545			4,532,793			
5. 減価償却費		351,087			378,564			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		49,369			54,181			
7. その他		5,739,892	18,163,531	21.1	6,281,897	20,332,031	20.6	2,168,499
営業利益			2,081,362	2.4		2,741,667	2.8	660,305
営業外収益								
1. 受取利息		40,830			42,343			
2. 受取配当金		55,320			38,274			
3. 持分法による投資利 益		84,847			78,921			
4. その他		140,432	321,430	0.4	190,255	349,795	0.3	28,364
営業外費用								
1. 支払利息		75,929			69,082			
2. 為替差損		342,910			110,201			
3. その他		69,472	488,312	0.6	34,171	213,455	0.2	274,856
経常利益			1,914,480	2.2		2,878,007	2.9	963,526
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	306,203			237,385			
2. 投資有価証券売却益		123,114	429,318	0.5	15,995	253,381	0.3	175,936

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	51,981			156,139			
2. 固定資産減損損失	3	-			123,340			
3. 投資有価証券評価損		7,800			-			
4. 借入金繰上償還手数料		47,574			-			
5. その他		3,377	110,734	0.1	800	280,279	0.3	169,545
税金等調整前当期純利益			2,233,064	2.6		2,851,108	2.9	618,043
法人税、住民税及び事業税		1,207,818			1,349,346			
法人税等調整額		166,573	1,041,244	1.2	78,800	1,270,546	1.3	229,302
少数株主利益			106,409	0.1		144,891	0.1	38,482
当期純利益			1,085,411	1.3		1,435,670	1.5	350,258

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			661,250		711,260
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		10		36	
2. 合併による資本剰余金増加		50,000	50,010	-	
資本剰余金期末残高			711,260		711,296
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,148,284		7,448,233
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,085,411		1,435,670	
2. 合併による利益剰余金増加		422,186	1,507,598	-	1,435,670
利益剰余金減少高					
1. 配当金		195,960		255,439	
2. 役員賞与		11,690	207,650	19,562	275,001
利益剰余金期末残高			7,448,233		8,608,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,233,064	2,851,108	618,043
減価償却費		637,524	634,346	3,177
貸倒引当金の増減額		55,672	9,234	64,907
退職給付引当金の増加額		103,106	116,898	13,791
受取利息及び受取配当金		96,150	80,618	15,532
支払利息		75,929	69,082	6,847
為替差損益		777	3,192	3,969
持分法による投資利益		84,847	78,921	5,926
固定資産除・売却損益		262,686	81,246	181,440
固定資産減損損失		-	123,340	123,340
投資有価証券売却益		123,114	15,995	107,118
投資有価証券評価損		7,800	-	7,800
売上債権の増減額		702,146	979,608	1,681,755
棚卸資産の増減額		197,212	101,030	298,243
仕入債務の増減額		1,074,175	1,445,848	2,520,023
破産債権等の増減額		60,172	47,587	107,760
役員賞与の支払額		12,950	20,570	7,620
その他		438,441	270,005	708,446
小計		2,604,753	3,255,320	650,566
利息及び配当金の受取額		107,875	94,819	13,056
利息の支払額		80,123	66,912	13,210
法人税等の支払額		1,157,629	1,281,854	124,224
営業活動による キャッシュ・フロー		1,474,876	2,001,372	526,496

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		836,715	699,801	136,914
有形固定資産の売却による収入		494,320	243,822	250,497
無形固定資産等の取得による支出		218,370	119,932	98,438
関連会社株式の取得による支出		-	50,000	50,000
有価証券・投資有価証券の取得による支出		-	51,264	51,264
有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		202,457	78,376	124,081
出資金の払込による支出		50,000	50,000	-
貸付けによる支出		2,800	121,685	118,885
貸付金の回収による収入		128,502	612,942	484,439
定期預金の預入れによる支出		10,002	-	10,002
定期預金の払い戻しによる収入		10,000	272	9,727
長期差入保証金増加による支出		93,103	100,934	7,831
長期差入保証金減少による収入		44,387	700,135	655,747
その他		120,050	56,009	176,060
投資活動による キャッシュ・フロー		211,273	385,922	597,195

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		19,177	258,160	277,337
長期借入による収入		2,484,280	468,900	2,015,380
長期借入金の返済による 支出		2,817,850	1,288,953	1,528,897
社債償還による支出		350,000	-	350,000
配当金の支払額		195,960	255,439	59,479
少数株主への配当金の支 払額		36,000	36,000	-
その他		3,189	1,868	1,321
財務活動による キャッシュ・フロー		899,542	1,371,520	471,978
現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,753	12,875	7,121
現金及び現金同等物の増 加額		369,814	1,028,649	658,835
現金及び現金同等物の期 首残高		3,523,755	4,106,222	582,466
合併による現金及び現金 同等物の増加額		212,651	-	212,651
現金及び現金同等物の期 末残高		4,106,222	5,134,871	1,028,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショッパーズ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショッパーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの ..... 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの ..... 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">..... 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 ..... 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 ..... 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 ..... リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法 (150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法) を採用していません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの ..... 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの ..... 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">..... 同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 ..... 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 貯蔵品 ..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 ..... 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>□. 上記以外の有..... 当社及び国内連結子会社 形固定資産</p> <p>は、主として定額法（空港 店舗建物）及び、定率法 （その他の有形固定資産） を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。</p> <p>また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）につい ては社内における利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却してい ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>□. 上記以外の有..... 同左 形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ..... 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>役員退職慰労引当 …… 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方と比較して税金等調整前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社グループとしても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1,446千円です。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,860,858	1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,987,501
2. 担保に供している資産 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円)
建物及び構築物 1,370,575	建物及び構築物 1,126,923
土地 78,656	土地 175,056
航空機 1,221,368	航空機 1,058,065
計 2,670,600	計 2,360,044
上記の資産を、	上記の資産を、
(千円)	(千円)
長期借入金 2,121,388	長期借入金 1,639,587
の担保に供しています。	の担保に供しています。
一年以内に返済予定の長期借入金501,063千円 を含みます。	一年以内に返済予定の長期借入金729,921千円 を含みます。
なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定 の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示し ています。	なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定 の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示し ています。
3. 保証債務 (千円) (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812	3.
4.	4. 偶発債務 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関 連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシル より債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償 訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起さ れ、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナよ り債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償 請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根 拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の 結果によっては、当社の業績に影響を与える可 能性があります。
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株 です。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株 です。
6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 13,209株です。	6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 14,179株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">256,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,548</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,203</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,055</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,981</td> </tr> </table> <p>3.</p>	航空機	256,378	土地	48,548	その他有形固定資産	1,277	計	306,203	建物及び構築物	22,055	その他有形固定資産	29,926	計	51,981	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">235,615</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,385</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,139</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品その他</td> <td style="text-align: right;">72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	航空機	235,615	その他有形固定資産	1,770	計	237,385	建物及び構築物	137,829	その他有形固定資産	13,782	ソフトウェア	4,527	計	156,139	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322
航空機	256,378																																								
土地	48,548																																								
その他有形固定資産	1,277																																								
計	306,203																																								
建物及び構築物	22,055																																								
その他有形固定資産	29,926																																								
計	51,981																																								
航空機	235,615																																								
その他有形固定資産	1,770																																								
計	237,385																																								
建物及び構築物	137,829																																								
その他有形固定資産	13,782																																								
ソフトウェア	4,527																																								
計	156,139																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017																																						
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,130,377</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">23,323</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106,222</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した㈱ジェイエイエストレーディングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併により増加した資本準備金は、50,000千円です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,835</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547,085</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,023,379</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,130,377	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,323	短期借入金のうち当座借越	1,019	流動資産その他(預け金)	186	現金及び現金同等物	4,106,222	流動資産	1,540,835	固定資産	1,006,249	資産合計	2,547,085	流動負債	2,023,379	固定負債	51,518	負債合計	2,074,898	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,218,478</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">23,140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">61,227</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,134,871</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	5,218,478	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,140	短期借入金のうち当座借越	61,227	流動資産その他(預け金)	760	現金及び現金同等物	5,134,871
現金及び預金勘定	4,130,377																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,323																																
短期借入金のうち当座借越	1,019																																
流動資産その他(預け金)	186																																
現金及び現金同等物	4,106,222																																
流動資産	1,540,835																																
固定資産	1,006,249																																
資産合計	2,547,085																																
流動負債	2,023,379																																
固定負債	51,518																																
負債合計	2,074,898																																
現金及び預金勘定	5,218,478																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,140																																
短期借入金のうち当座借越	61,227																																
流動資産その他(預け金)	760																																
現金及び現金同等物	5,134,871																																

(リース取引関係)  
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220	有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373	無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	-
合計	475,313	375,719	99,594	合計	215,949	152,075	63,873
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 53,987				1年以内 32,466			
1年超 48,945				1年超 33,291			
合計 102,933				合計 65,758			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 91,306				支払リース料 60,619			
減価償却費相当額 83,951				減価償却費相当額 56,424			
支払利息相当額 4,511				支払利息相当額 2,686			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 54,094				1年以内 80,245			
1年超 324,315				1年超 276,980			
合計 378,409				合計 357,226			

## (貸手側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	(千円)	未経過リース料	(千円)
1年以内	572,506	1年以内	538,368
1年超	2,830,828	1年超	2,543,864
合計	3,403,335	合計	3,082,232

## (転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
未経過受取リース料期末残高	(千円)	未経過受取リース料期末残高	(千円)
1年以内	47,686	1年以内	30,592
1年超	43,803	1年超	25,213
合計	91,490	合計	55,806
未経過支払リース料期末残高	(千円)	未経過支払リース料期末残高	(千円)
1年以内	46,664	1年以内	29,948
1年超	42,879	1年超	24,695
合計	89,543	合計	54,644

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	13,512	39,419	25,907	20,709	47,643	26,933
	(2)債券						
	国債・地方債等	7,162	8,859	1,697	7,162	8,504	1,341
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	3,791	4,037	246	3,794	4,114	319	
	小計	24,466	52,317	27,851	31,666	60,261	28,595
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	16,384	15,240	1,143	9,187	8,480	706
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	16,384	15,240	1,143	9,187	8,480	706
合計		40,850	67,558	26,707	40,854	68,742	27,888

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
202,457	123,114	-	28,112	15,995	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	137,475	125,728
(2) 非上場外国債券	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	7,500	-	-	-	7,500	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	4,037	-	-	-	4,114	-	-
合計	-	11,537	-	-	-	11,614	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用してあり、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, INC. 向けの支払に限定し使用していきます。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,553,307	2,661,333
(2)年金資産(千円)	2,051,502	2,137,176
(3)退職給付引当金(千円)	212,202	329,100
差引(1)+(2)+(3)(千円)	289,602	195,055
(差引分内訳)		
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	70,477	-
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	219,125	195,055
(4)+(5)(千円)	289,602	195,055

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	133,086	137,585
(2)利息費用(千円)	68,545	62,666
(3)期待運用収益(千円)	47,166	50,858
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	70,477	70,477
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,010	57,372
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	264,953	277,242

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 ( 単位 : 千円 )	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 ( 単位 : 千円 )
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認	未払賞与否認
255,323	246,373
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
104,380	74,732
未実現利益消去	未実現利益消去
66,475	67,329
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
56,612	71,009
未払事業税否認	未払事業税否認
64,039	77,309
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
86,194	133,670
その他	固定資産減損損失否認
157,801	57,070
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
790,827	865,672
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社留保利益	連結子会社留保利益
44,007	40,627
その他	その他
16,641	18,523
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
60,648	59,151
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
730,178	806,520
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
412,545	424,203
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
317,633	382,316
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 ( 単位 : % )	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 ( 単位 : % )
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.69
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.70	3.08
法人住民税均等割	法人住民税均等割
0.61	0.53
その他	その他
0.27	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.63	44.56

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991	-	86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	-
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,772,286	7,208,940	12,847,919	30,829,146	4,877,607	35,706,754
減価償却費	308,162	75,005	181,590	564,759	72,764	637,524
資本的支出	722,343	35,992	465,147	1,223,483	88,664	1,312,148

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

(1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】

(2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒  
【カタログ・WEB通販、卸販売等】

(3) 顧客サービス事業……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,295,421千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,141,383	27,331,712	43,149,899	98,622,995	-	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	835,799	72,456	3,170	911,427	(911,427)	-
計	28,977,183	27,404,169	43,153,070	99,534,423	(911,427)	98,622,995
営業費用	27,270,612	26,720,410	40,233,701	94,224,725	1,656,603	95,881,328
営業利益	1,706,570	683,758	2,919,369	5,309,698	(2,568,030)	2,741,667
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	11,223,935	7,161,095	11,962,018	30,347,049	4,817,646	35,164,696
減価償却費	269,370	66,955	224,511	560,837	73,509	634,346
減損損失	-	-	72,017	72,017	51,322	123,340
資本的支出	308,047	36,484	589,536	934,068	43,357	977,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 .....航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】
- (2) 生活関連事業 .....雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒  
【カタログ・WEB通販、卸販売等】
- (3) 顧客サービス事業.....印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568,816千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,028,922千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991	-	86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	-
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益(又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362
・資産	33,225,637	4,116,983	711,591	38,054,212	(2,347,458)	35,706,754

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 .....米国  
(2) その他の地域.....英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	95,131,871	1,824,609	1,666,515	98,622,995	-	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	283,610	7,617,345	1,558,682	9,459,638	(9,459,638)	-
計	95,415,481	9,441,954	3,225,197	108,082,634	(9,459,638)	98,622,995
営業費用	92,768,755	9,308,966	3,404,436	105,482,158	(9,600,830)	95,881,328
営業利益(又は営業損失)	2,646,726	132,988	(179,239)	2,600,475	141,191	2,741,667
・資産	31,988,156	5,129,848	631,673	37,749,678	(2,584,982)	35,164,696

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 .....米国  
(2) その他の地域.....英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 54.1 間接 0.2	転籍 5 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	14,576,148	売掛金	3,652,792
								商品仕入	1,250,619	買掛金	212,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
  - (2) その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
  - (3) 日本航空㈱は、平成16年4月1日、㈱日本航空インターナショナルに社名を変更しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング㈱	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	413,759	長期差入保証金	546,051
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	被所有 直接 0.0	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	1,962,760	売掛金	396,524
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入先	運転・設備資金の借入	借入 31,750,000	短期借入金	1,600,000
								商品売上	返済 30,150,000	支払利息	8,822
								商品売上	573,733	売掛金	554,719
㈱ジャルセールス	東京都品川区	3,250,000	旅行業	被所有 間接 0.2	なし	商品の販売、印刷業務受託	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	162,457 123,114			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング㈱との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
  - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
  - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
  - (4) ㈱ジャルセールスへの株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	東京航空ク リーニング 株	東京都 大田区	40,000	航空関連事 業	所有 直接 30.0	兼任 2	商品販 売、ク リーニ ング業 務委 託	固定資産 売却 売却代金 売却益	216,800 38,304		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 東京航空クリーニング株への固定資産の売却については、不動産鑑定評価を基に売却額を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)日本航空	東京都品川区	100,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	被所有 直接 51.5 間接 0.4	転籍 7 兼任 2	ビルの保守及び管理	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	22,111 15,995		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係					
親会社の子会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	16,110,755	売掛金	3,277,946	
	(株)日本航空ジャパン	東京都品川区	41,486,500	航空運送業	なし	兼任 1	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	2,210,936	売掛金	366,507	
	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 28,500,000	短期借入金	支払利息	800,000
									返済 29,300,000			5,116
福岡空港ビルディング(株)	福岡県福岡市	4,100,744	空港ビル管理業	なし	なし	当社空港店舗・事務所の賃貸	福岡空港店舗・事務所の賃借	56		その他流動資産	475,714	
										長期差入保証金	118,200	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパンに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(2) (株)日本航空インターナショナルは、平成16年11月に、属性が「親会社」から「親会社の子会社」に変更しています。

(3) (株)ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。

(4) 福岡空港ビルディング(株)との賃借については、経済情勢の変化、管理運営費の増大等に応じて、歩合率・管理費等を決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.13円	1株当たり純資産額	908.11円
1株当たり当期純利益金額	86.21円	1株当たり当期純利益金額	110.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,085,411	1,435,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,195	24,006
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,195)	(24,006)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,066,216	1,411,664
期中平均株式数(千株)	12,367	12,761